

第15回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会 議事概要

日時：平成30年5月28日(月) 14:00~17:00
場所：日本下水道協会 会議室1~3
資料：配布資料ご参照(資料1~4)

議事

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 議題
 - (1) 下水道のPPP/PFIに関する最近の動き(国土交通省)
 - (2) 宮城県上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)について(宮城県)
 - (3) 東京の下水道事業における施設運営手法の検討について(東京都)
 - (4) 横浜市下水道事業におけるPFI事業について(横浜市)
4. オープンディスカッション
5. 閉会

【概要】

<宮城県上工下水一体官民連携運営(みやぎ型管理運営方式)について(宮城県)>

- 現状の業務委託は、短期・小規模・限定的であり、更なる民間活力の導入が必要。
- みやぎ型管理運営方式の目的は、県が3事業の最終責任を持ち公共サービスとしての信頼性を保ちながら、3事業を一体として民間の力を最大限活用することにより、経費削減、更新費用の抑制、技術継承、技術革新等を図ること。
- コンセッションにより維持管理費用を抑制することで料金上昇の抑制を図る。また、民間資金の活用により企業債の発行を抑制し、経営安定化を図る。

<東京の下水道事業における施設運営手法の検討について(東京都)>

- コンセッションや包括民間委託も含めて最適な施設運営手法を検討していく。
- 事業運営体制については、東京都下水道局と三セクである監理団体(TGS)、民間事業者の三者が役割分担し、それぞれの特性を活かし連携して事業運営を行っている。
- 新たな視点での見直しとして、水再生センターの維持管理業務等について、包括的民間委託、コンセッション方式等と直営との比較検討を進めていく。また技術継承などの観点から、監理団体と役割分担を含めた直営業務、委託業務の見直しを図っていく。

<横浜市下水道事業におけるPFI事業について(横浜市)>

- 横浜市全体では、建設・運営期間中のPFI事業が12件ある。うち、下水道分野は4件。
- 汚泥処理有効利用事業におけるPFIの事例においては、6.1%(約18億円)のVFMに加え、CO2の削減、循環型社会構築への貢献・安定的な事業運営の効果が期待される。
- PFI事業における課題として、自治体・事業者の負担感や地元中小企業の参入に関する課題、適正な運営確保などがあるが、資料で示すようなそれぞれの対応を行っている。